

役員等報酬及び費用に関する規程

社会福祉法人 八千代会

役員等報酬及び費用に関する規程

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人八千代会（以下「法人」という。）定款第9条及び第24条の規定に基づく役員及び評議員（以下「役員等」とする。）と地域連携推進員の報酬等及び費用に関し必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第2条 この規程において、用語の定義は次のとおりとする。

- (1) 評議員とは定款第5条に定める評議員をいう。ただし、評議員はすべて非常勤とする。
- (2) 役員とは、定款第17条に定める理事及び監事をいう。
- (3) 常勤役員とは、週3日以上法人の業務に従事する役員をいう。
- (4) 非常勤役員とは、常勤役員以外の役員をいう。
- (5) 地域連携推進員は、すべて非常勤とする。
- (6) 報酬等とは、報酬、賞与その他職務遂行の対価として受け取る財産上の利益及び退職慰労金であって、費用とは明確に区別されるものとする。
- (7) 費用とは、職務の遂行に伴い発生する交通費、旅費（宿泊費等を含む）、手数料等の経費をいい、報酬とは明確に区別されるものとする。

(報酬等の支給)

第3条 役員等には、勤務形態に応じて、次のとおり報酬等を支給する。

- (1) 常勤役員については、報酬、賞与及び退職慰労金を支給する。
 - (2) 非常勤役員等及び地域連携推進員については、業務に応じた報酬を支給することとし、賞与及び退職慰労金は支給しない。
- 2 常勤役員に対する退職慰労金は、役員として円満に任期を満了、又は辞任、死亡により退任した者に支給するものとし、死亡により退任した者については、その遺族に支払うものとする。

(常勤役員等の報酬等の算定方法)

第4条 常勤役員に対する報酬等の額は、次の各号による報酬等の区分に応じて定めるものとする。

- (1) 報酬については、別表1に定める額
- (2) 賞与については、別表2に定める額
- (3) 退職慰労金については、別表3に定める算式により算出される額
- (4) 通勤手当については、別表5に定める額

(非常勤役員等及び地域連携推進員の報酬等の算定方法)

第5条 非常勤役員等及び地域連携推進員に対する報酬等の額は、次の各号による報酬等の区

分に応じて定めるものとする。

(1) 報酬については、別表4に定める額

(法人職員給与との併給)

第6条 法人の職員を兼務し、職員給与を支給している役員に対しては、本規程に基づく役員等報酬は支給しないものとする。

(報酬等の支給時期)

第7条 常勤役員等に対する報酬等の支給時期は、次の各号による報酬等の区分に応じて定める時期とする。

(1) 報酬については、毎月25日とする。ただし、その日が休日及び金融機関の非営業日の場合はその前日に支給する。

(2) 賞与については、毎年6月1日、12月1日の各基準日に在職する常勤役員等に支給するものとし、支給日は、それぞれ6月30日、12月10日とする。ただし、その日が休日及び金融機関の非営業日の場合はその前日に支給する。

(3) 退職慰労金については、任期の満了、辞任又は死亡により退職した後2か月以内に支給する。

2 非常勤役員等及び地域連携推進員に対する報酬は、当該会議等に出席した都度、支給する。

(報酬等の支給方法)

第8条 報酬等は、通貨で直接役員等にその全額を支払う。ただし、法令の定めるところにより控除すべき金額及び役職員等本人から申し出があったときは、立替金、積立金等を控除して支給する。

2 役職員等の意思により報酬等の金融機関の口座振込みを希望する場合には、法人は、本人が指定する金融機関の本人名義の口座への振込みにより支払うことができるものとする。

(報酬等の日割り計算等)

第9条 新たに常勤役員に就任した者には、その日から報酬等を支給する。

2 常勤役員が退任し、又は解任された場合には、前日までの報酬を支給する。

3 月の中途における就任、退任、又は解任の場合の報酬額については、その月の総日数から日曜日及び土曜日の日数を差し引いた日数を基礎として日割り計算によって計算する。

4 本条第2項の規定にかかわらず、常勤役員が死亡によって退任した場合、その月までの報酬を支給する。

(端数の処理)

第10条 この規程により、計算金額に1円未満の端数が生じたときには、次のとおり端数処理を行う。

(1) 50銭未満の端数については、これを切り捨てる。

(2) 50 銭以上 1 円未満の端数については、これを 1 円に切り上げる。

(費用)

第 11 条 法人は、役員等がその職務の遂行に当たって負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとする。また、前払いを要する費用については前もって支払うものとする。

2 役員等が職務のため出張をしたときは、別表 6 及び旅費の実費（交通費、宿泊料）を支給する。

(公表)

第 12 条 法人は、この規程をもって、社会福祉法第 59 条の 2 第 1 項 2 号に定める報酬等の支給の基準として公表する。

(改廃)

第 13 条 この規程の改廃は、評議員会の承認を受けて行う。

(補則)

第 14 条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の決議を経て、別に定めるところとする。

附則

1 この規程は、平成 29 年 4 月 1 日より施行する。

2 この規程は、令和 6 年 11 月 18 日に改正して同日より適用する。

3 この規程は、令和 8 年 3 月 9 日に改正して同日より適用する。

(改正条文：第 1 条～第 14 条、別表 4)

別表 1 (常勤役員の報酬)

役職名	報酬の額
理事長	月額 250,000円
常務理事	月額 200,000円

別表 2 (常勤役員の賞与)

6月の賞与	報酬月額×2か月分
12月の賞与	報酬月額×2か月分

別表 3 (常勤役員の退職慰労金算定式)

最終報酬月額×在任年数×係数(業績勘案率は1.0)

※上記在任年数は1か年単位とし、端数は月割りとする。ただし、1か月未満は1か月に切り上げる。

別表 4 (非常勤役員等及び地域連携推進員の報酬)

(1) 評議員

職務内容	日額
評議員会への出席	8,000円
上記の他、法人及び施設業務のための出勤	8,000円

(2) 理事

職務内容	日額
理事会、評議員会への出席	8,000円
上記の他、法人及び施設業務のための出勤	8,000円

(3) 監事

職務内容	日額
監事監査業務を実施	15,000円
理事会、評議員会への出席	8,000円
上記の他、法人及び施設業務のための出勤	8,000円

(4) 地域連携推進員

職務内容	日額
地域連携推進会議への出席	5,000円

別表5（通勤手当の月額）

交通用具使用者／通勤距離（片道）		公共交通機関利用者
2 km以上 5 km未満	2,000円	※交通機関等の利用区間にかかる 低廉な定期券等の価額による分割 支給 ※1か月当たり支給上限 26,000円
5 km以上 10 km未満	4,000円	
10 km以上 15 km未満	6,000円	
15 km以上 20 km未満	8,000円	
20 km以上 25 km未満	10,000円	
25 km以上 30 km未満	12,000円	
30 km以上 35 km未満	14,000円	
35 km以上 40 km未満	16,000円	
40 km以上 45 km未満	18,000円	
45 km以上 50 km未満	20,000円	
50 km以上 55 km未満	22,000円	
55 km以上 60 km未満	24,000円	
60 km以上	26,000円	

別表6

区 分	日帰り報酬	宿泊報酬	宿泊報酬（海外）
役職員等	8,000円	16,000円	20,000円